

「表現規制と闘い、
あらゆる手をつくして
表現の自由を守る！」

これが、私の政治家としての
使命だと考えています。

山田太郎

本誌のデジタル
版はこちら >>>



経営者

創業社長として上場させ、海外へも進出。従業員250名を超える企業を育てた経験

教育者

東大・早大・東工大で教授や講師として2000名以上の学生を教育してきた経験

政治家

数々の政策立案の担当者として現実的な政策で前に進む政治を実現してきた経験

【プロフィール】

山田太郎 参議院議員 (1967年生)

麻布高等学校卒、慶応義塾大学経済学部卒、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程満期退学

アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)、プライスウォーターハウスコンサルタンツ(現日本IBM)、PTC等外資系企業数社に勤めた後、製造業向けコンサルティング会社ネクステックを創業、3年半で東証マザーズに上場させる

東京工業大学大学院社会理工学研究科特任教授、早稲田大学大学院商学研究科客員准教授、東京大学工学部システム創成学科非常勤講師等を歴任

デジタル大臣政務官、文部科学大臣政務官、内閣府大臣政務官、復興大臣政務官を歴任
参議院地方創生及びデジタル社会推進等に関する特別委員会 委員長

表現の自由を守る会会長。表現の自由、デジタル政策、知財政策、こども政策などに取組む。とりわけマンガ・アニメ・ゲームを中心とした表現の自由を守るために尽力、度重なる危機を食い止めて来た



山田太郎公式
ホームページ

山田太郎LINE
公式アカウント



山田太郎が直接お届けする最新の政策情報と政治の裏側

フォローして応援をお願いします!



山田太郎の
さんちゃんねる
毎週水曜日
21:00~生配信

山田太郎X
(旧Twitter)
公式アカウント



「表現の自由」の守り方
講談社 星海社新書

表現規制を水際で食い止めてきた著者が、単に「規制反対!」を大声で叫ぶのではなく、私たちの表現の自由を守るために、一人ひとりにできることを共に探っていく座右の書



「表現の自由」の闘い方
講談社 星海社新書

令和4年、「表現の自由」は、もはや打って出なければ守れない。54万票を集めた自民党議員・山田太郎が最前線を語り尽くす!

表現の自由を守る

山田太郎の ものがたり



もう待た なした!!

表現規制の 波が押し寄せる!

参議院議員(全国比例)
山田太郎

フリーランス保護

内閣委員会

2019 11/7



下請法の中で多くのフリーランスが救済される可能性がある。下請法の仕組みとして資本金1000万円にこだわる必要はないんじゃないか

公正取引委員会や中小企業庁など関係省庁において、実効的な対応があり得るのか是非検討を進めてもらいたい
(西村康稔 内閣府特命担当大臣)



内閣委員会

2020 3/10



ゲーム依存症

ICD-11にゲーム依存は分類されているけれども、死亡及び疾病統計に関することが義務付けられたのみで、特段に何も決まっていないという理解でいいのか

統計法に基づく基準としてICDに準拠した疾病、障害及び死因の分類を告示して、公的統計において使用しております (厚生労働省 官房審議官)



ゲーム使用時間を重視した、偏った仮説によるアンケート調査を積極的にやっていくのは危惧している
科学的に根拠があるのかどうか、検証可能なエビデンスの提出を求めるべき

ゲーム依存症の発症とゲーム使用時間の因果関係については確認されておりません。一つの見解に偏らず、対策を進めてまいりたいと考えてございます
(厚生労働省 社会援護局障害保健福祉部長)



内閣委員会

2021 3/16



ネット依存、スマホ依存という用語について、それぞれ政府で定義があるのか

ネット依存、スマホ依存につきまして、現時点でこれを個別に定義する知見は私ども承知しておりません
(厚生労働省 社会援護局障害保健福祉部長)

ゲーム、ネット、スマホ依存についての科学的根拠のある治療法、予防法というものはあるのか

現時点で治療、予防に関する確立した科学的根拠、科学的知見は承知しておりません
(厚生労働省 社会援護局障害保健福祉部長)



クレジットカード問題

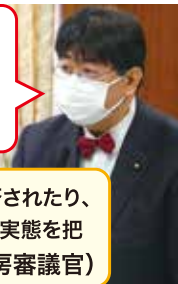
内閣委員会

2023 3/9



クレジットカード会社による表現規制が続いている。適法な創作物についても規約等によって取引を禁止したり、事業者に対して取扱いをやめる、契約を解除すると迫るケースが頻発している。政府はそういった事態を把握されているか

実際に加盟店の方から、クレジットカード会社から契約の締結を拒否されたり、あるいは解除された、といったお問合せをいただくことはございます。実態を把握しているという状況でございます
(経済産業省 大臣官房審議官)



決算委員会

2023 4/3



新サイバー犯罪条約

新サイバー犯罪条約について、政府はどのような立場で交渉に臨んでいるのか

表現の自由、人権また基本的自由の確保、ご指摘があったように、マンガ、アニメ等の表現活動について、これが不当に制限されることがあってはならない (林芳正 外務大臣)



新サイバー犯罪条約への対応にあたっては、日本のマンガ・アニメ・ゲーム等の文化・産業を守っていく方針として臨んでいただきたいが、岸田総理のご決意を伺う

条約交渉の場において我が国の立場、これを積極的に主張し、表現の自由を不当に制限されることがないように条約交渉を進めていきたい
(岸田文雄 内閣総理大臣)



生成AIと声優の声

決算委員会

2024 4/15



声優さんの声を無断で機械学習した生成AIについて。現行法上、歯止めを掛けることはできないのか

現行の著作権法、商標法、不正競争防止法などで声を保護するというには限界がございます
(内閣府 知的財産戦略推進事務局長)

韓国では有名人の声の無断不正使用に関しては不正競争防止法で対応している。同様の法改正について、経産省の方で検討すべき

現行の不正競争行為との関係におきまして、考え方の整理を行い、必要に応じて不正競争防止法の見直しを検討してまいります
(経済産業省 大臣官房審議官)





✓ 女子差別撤廃委員会(CEDAW)最終見解との闘い

マンガ・アニメ
ゲーム規制を
阻止!



2009年、2016年、2024年と、CEDAWは、女子差別撤廃条約の実施状況の報告書に対する最終見解の中で、日本のマンガ・アニメ・ゲームが性暴力を助長していると主張し、規制を勧告。これらを根拠とする国内での創作表現規制の動きも。しかし、政府に対して、エビデンスがないこと、国連の公式見解ではなく法的拘束力もないこと、表現規制の政策は考えていないことを確認。

✓ 児童買春及び児童ポルノ特別報告者による訪日報告書との闘い

創作表現の
自由を確認!



2016年、児童買春及び児童ポルノ特別報告者のブッキオ氏が、訪日報告書を発表。その中で、「国際的な人権規範・規約によれば、描写された児童が実在するか否かにかかわらず、いかなる形態の児童のポルノの表現も児童ポルノである」と主張。しかし、質問注意書にて、「日本は国際約束上、実在しない児童を描写した表現物については、なんら規制をする義務を負っていない」ことを確認。

✓ TPP著作権の非親告罪化との闘い

二次創作文化
を堅守!



2016年に署名されたTPP。交渉過程で米国等が著作権侵害の非親告罪化を要求。萎縮効果が大きく「コミケ終了の危機」との声が上がった。しかし、安倍総理への質疑や交渉担当者への働きかけで、条約の対象を海賊版のみにとすることに成功。2018年の著作権法改正(国内対応)では、私が役員を務めるMANGA議連で対応し、非親告罪化を「原作のまま」譲渡・複製等する場合に限定。

✓ 新サイバー犯罪条約との闘い

創作表現の
自由を死守!



2019年、日米欧が反対する中、新しいサイバー犯罪条約を策定する方針が国連総会決議で可決。主導したのは、表現規制を強化したいロシアや中国。中国は、日本のマンガ・アニメを児童ポルノとして規制する条約案を主張。しかし、岸田総理への質疑や外務省との協力で、マンガ・アニメ・ゲームを狙い撃ちにした規定の排除に成功。懸念であった留保規定も確保。今後の国内対応が重要。

✓ 国連「ビジネスと人権」作業部会による訪日報告書との闘い

日本アニメの
持続的な発展
を推進!



2024年、国連「ビジネスと人権」作業部会は、訪日報告書を発表し、日本のアニメ業界を「搾取されやすい環境」と非難。「日本のアニメが人権侵害によって制作されたものとして排除されてしまう」との懸念が生じる事態に。しかし、発表前には、フリーランス新法が成立、アニメーター待遇も大幅に改善しており、訪日報告書と現状との間に大きな乖離が。経産省等に働きかけ、報告書への対応とより一層のアニメーターの待遇改善等を推進。

📌 クレジットカード会社と表現規制



2019年以降、日本で合法コンテンツのクレカ決済の停止が相次ぎ、原因が不明なまま相談が殺到。2024年8月、VISA米国本社を訪問し、「合法コンテンツの価値判断は行わない」と回答を得て大きく展開。クレジットカードが独占的な決済インフラであることを踏まえ、デジタル空間での表現物の取引が恣意的に制限されないよう透明で公平なルールづくりが必要。

📌 プラットフォームと課税

プラットフォームによって、海外アプリ会社の日本での売上は増加。しかし、日本へ消費税を納税する義務があるにもかかわらず、多くの海外アプリ会社が未納。そこで、適正な消費税の徴収のため、2024年の法改正でプラットフォーム課税の導入を実現。

📌 外国会社と国内登記

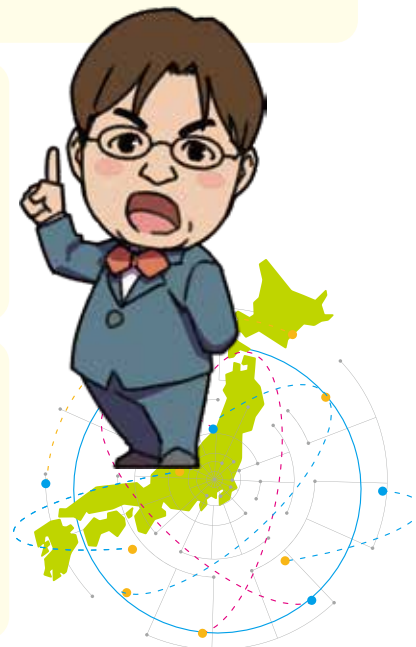
日本で取引を行う外国会社には代表者の指定と登記が必要であるにもかかわらず、多くの企業が未対応。グーグルやマイクロソフトも登記を怠る中、総務省や法務省に働きかけ、多くのグローバル企業で外国会社の国内登記を実現。

📌 海外ゲームと資金決済法

日本で課金ゲームを配信する多くの海外ゲーム事業者が、資金決済法に基づく届出・供託の義務を果たしていなかった。そこで、利用者保護や国内ゲーム事業者との公平性の実現のため、金融庁に働きかけ、届出・供託の徹底を推進。

📌 情報流通とプラットフォーム

名誉毀損・著作権侵害等の深刻化や恣意的な自主的削除の増加で情報流通プラットフォームの規制論が本格化。実効的な対策と表現の自由・通信の秘密の保障の両立を図り、情プラ法の制定を実現。行政に表現内容を判断させず、かつ匿名表現の自由を死守。



野党時代 2012～

児童ポルノ禁止法の表現規制附則条項を外す



児童ポルノ禁止法で、マンガ・アニメ・ゲームを規制しようとする附則条項を外し、実在の児童を守るという法の趣旨を明確にする附帯決議をつけた

TPP非親告罪化からコミケを守った



TPPの著作権非親告罪化が二次創作に与える影響を抑えるため、交渉担当官や文化庁と協議し、非親告罪化の対象を海賊版のみに限定する形を実現した

軽減税率を理由にした有害図書指定を回避



消費税軽減税率適用に伴い有害図書指定の仕組みが議論された際、租税法律主義に反するとの国会質疑を通じて、有害図書指定を阻止した

国連からの表現規制勧告を退けた



国連報告者の日本のマンガ・アニメ・ゲームに対する間違った認識を正し、根拠のない主張を受け入れない日本政府の姿勢を明確にさせた

与党時代 2019～

スクショ違法化

スクリーンショット違法化を阻止



国民の創作活動や日常的な情報共有を守るため、スクリーンショット違法化の動きに反対し、規制を未然に防いだ

表現規制を排除した著作権法改正



自民党知財調査会の小委員会事務局長として、2020年の著作権法改正を主導。ダウンロード違法化の範囲を慎重に設定し、表現の自由を保護した

クリエイター保護

政府統一のフリーランス定義を確立



国会質疑を通じて曖昧だったフリーランスの定義を政府全体で統一し、法的保護の基盤を確立。不当な労働条件の改善を閣議決定へ導いた

フリーランス新法を成立



フリーランスの働きやすい環境を整備するためのフリーランス新法の成立を主導した

コンテンツ表現の規制

政府文書の表現規制に関する文言修正



「第五次男女共同参画基本計画」に潜む表現規制の問題を指摘し、文言を修正させた

新サイバー犯罪条約

新サイバー犯罪条約への対応



外務省と緊密に連携し、国際条約で表現の自由が制約されないよう尽力。国連本部で担当者と直接交渉を行い、懸念を払拭した

エンタメ支援

コロナ禍の文化イベント支援を主導



コロナ禍で支援対象外だったコミケなどの同人誌即売会を、政府の文化支援策「ARTS for the Future」の対象に含めるよう提言し、実現した

AIと声の権利

生成AIの無断利用問題に対応



生成AIによる声優の声の無断利用に対応するため、不正競争防止法の改正など具体的な法整備の道筋を構築した

ゲーム規制

無根拠なゲーム障害の記述を削除



政府文書の無根拠なゲーム障害やネット依存の記述を削除・修正し、科学的根拠に基づいた内容へ改善を実現した

ゲーム・スマホ依存の科学的根拠を追求



国会質疑を通じゲーム依存症が疾病と認定されていないことを政府に認めさせ、政策が科学的根拠に基づいて行われるよう働きかけた

プラットフォーム対策

プラットフォーム規律強化



総務省・法務省に働きかけプラットフォームによる外国会社の登記を徹底。外国会社の日本法遵守と日本企業・日本人の裁判負担軽減等を実現した

プラットフォーム課税導入



日本への納税義務を果たしていない海外アプリ会社へ消費税徴収と公平な競争のためプラットフォーム課税の導入実現。会社法上の登記も徹底させた

海賊版対策

海賊版の法的対応力の強化



プロバイダ責任制限法を改正し、発信者情報の開示プロセスを簡素化。海賊版サイト運営者への法的対応を迅速化し、リーチサイト規制も実現した

警察庁サイバー局の設立



サイバー犯罪対策を強化するため、警察庁に新たな「サイバー局」の設立を推進。海賊版対策の実効性を高めた

通信の秘密

匿名性と表現の自由を守る議論を主導



誹謗中傷対策を表現の自由を尊重しながら促進し、匿名表現の自由を守った

自民党公約に『表現の自由』を初めて明記



自民党入党後から一貫して「表現の自由」の重要性を主張。党内議論を通じて、公約集に表現の自由を盛り込むことに成功した

表現の自由を守るための重点政策



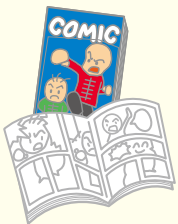
表現規制との闘い

近年、日本のマンガ・アニメ・ゲームの表現に対して、児童や女性の権利利益の保護のために規制をかけるべきとの主張が繰り返されています。背景にあるのは、国連の人権理事会特別報告者や女子差別撤廃委員会からの勧告等の外圧です。しかし、マンガ・アニメ・ゲームの表現が犯罪行為を誘発しているとのエビデンスはありません。人権はグローバル視点・統一性が重要ですが、文化はローカル視点・多様性が重要です。児童や女性の権利利益の保護の推進には賛成ですが、エビデンスもないのに文化や表現の多様性を否定することは許されません。また、社会法益保護のための安易な表現規制にも断固反対です。名誉毀損や侮辱にあたる表現は犯罪ですが、それらをなくすために匿名表現の自由を否定すればよいとの主張には、憲法21条1項及び2項の観点から賛成できません。クレジットカード会社による表現規制問題にも取組みます。



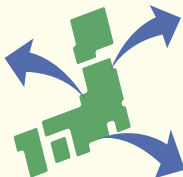
創作文化の保護

日本では二次創作・同人活動が盛んで、文化の発展に大きく寄与してきました。しかし、司法判断やプラットフォームによる規制をはじめ二次創作を萎縮させるリスクは常に存在します。それらに備え、関係者の意思を尊重しつつ二次創作文化の保護を推進します。また、文化の揺りかごである同人誌即売会はコロナ禍で存続が危ぶまれましたが、同人文化の継続・拡大にも取組みます。



創作物のアーカイビング

マンガ・アニメ・ゲームの絵コンテや原画、映像データといった中間制作物は、重要な知的資産ですが、散逸や海外流出が続いています。日本で生まれた全ての創作物を保存・継承・活用するため、メディア芸術センターを創設します。その取組をより一層加速させるため各種デジタルアーカイブ政策を推進するとともに、基本法となるデジタルアーカイブ振興法を制定します。



クリエイターの支援

アニメーター等の低賃金・長時間労働の問題については、2019年の再選直後から取り組み、大幅な待遇改善やフリーランス新法の制定を実現。今後は、フリーランス新法の遵守と更なる待遇改善を推進しつつ、コンテンツ産業の飛躍的発展を目指します。また、フリーランス新法で保護されない小規模事業者保護のため、引き続き、下請法の資本金要件の見直しを求めていきます。



知的財産を守る

海賊版サイトは、著作権改正と積極的な権利行使で国内サイトはほぼなくなりました。しかし、海外サイトによる被害が増加しています。そのため、著作権侵害に対する国際執行の強化が急務です。また、正規版の流通と権利者への対価還元も促進していく必要があります。加えて、声優の声といった著作権法では保護されない知的財産を守るための政策も推進します。



新サイバー犯罪条約

国連へ突撃!



起

2019年12月27日

日米欧が反対する中、新しいサイバー犯罪条約を策定する方針が国連総会決議で可決。主導したのは、表現規制を強化したいロシアや中国。アドホック委員会での気が抜けない議論が始まる。

承

2023年1月9日～

中国が、日本のマンガ・アニメを児童ポルノとして規制する条約案を主張。創作表現を児童ポルノとする条項の留保規定について削除を要請する国々も。批准されれば日本のマンガ・アニメ・ゲームは危機的状況に。



転

2024年8月6日

訪米し、サンフランシスコで電子フロンティア財団と協議。その後、NY国連本部へ突撃し、アドホック委員会副議長の割澤広一氏、UNODC条約局長のジョン・ブランドリーノ氏に対し、表現の自由や文化的表現の多様性に関する既存の国際条約の尊重を要請。



結

2024年8月8日

アドホック委員会でも最終的に合意された条約案では、児童ポルノの定義の中に、創作表現や文章・音声録音も含まれてしまっているが、留保規定は死守。政府は、留保すれば児童ポルノ禁止法等の改正は不要との見解。舞台は国内へ。

山田太郎の闘いは続く...

アドホック委員会副議長の割澤広一氏と

UNODC条約局長のジョン・ブランドリーノ氏と

電子フロンティア財団と協議





赤松健さんと山田太郎



山田太郎議員は野党時代から何度も赤松と共闘してきた

・児童ポルノ禁止法改正案
・TPPによる著作権侵害の非親告罪化
・青少年健全育成基本法
・フロッピング
・静止画ダウンロード違法化

など数々の困難から創作物を守ってきた表現の自由を守る仲間だ

国会議員としては赤松の大先輩にあたる

専門は憲法21条（表現の自由）と通信の秘密）であり実務能力が高く非常にパワフルな人物で頼りになる

しかし彼が一人であるというところに問題があった

当時から山田議員のがんばりは凄まじいものがあった

しかし、もしこの人が何らかの理由で倒れてしまったら？

いまだ毎月のように提出され続けているマンガやアニメの表現規制を求める請願

これらが一つでも法律として通ってしまえば日本のエンタメ産業は計り知れないダメージを受けるだろう

~~マンガ~~
~~アニメ~~

山田議員の「武器機」が必要だという強い思いがあった

3年ごとにスラして選挙に出ます

まあ当選するのにも大変ですけど

そのはみんなの応援です

さらにクリエイター出身として自分しか出来ないこともあるだろう

私の決意は固まった

3年 選挙
3年 選挙
3年 選挙
3年 選挙
参戦/選挙

ここで赤松が立候補すれば参議院では任期六年の3年ごとの選挙でカバーしあえるようになり対表現規制の布陣は盤石となるのである

(赤松健の国会につき61回より許可済み転用)

数々の役職を拝命！働き者太郎！

内閣

- デジタル大臣政務官 兼 内閣府大臣政務官
- 文部科学大臣政務官 兼 復興大臣政務官

参議院

- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 委員長
- 財政金融委員会 筆頭理事
- 内閣委員会 理事
- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 理事 等



自由民主党

- 知的財産戦略調査会 事務局長
- デジタル社会推進本部 事務局長代理
- デジタル社会推進本部 防災DXPT事務局長
- 「こども・若者」輝く未来創造本部 事務局長
- 情報通信戦略調査会 ネット上の誹謗中傷等対策小委員会 副委員長
- 文化立国調査会 幹事
- 競争政策調査会 幹事
- 内閣第一部会 部会長代理
- 内閣第二部会 副部会長
- ネットメディア局 局長代理 等



世界のプラットフォーマーと直接交渉、世界で闘う太郎！



名物、コミケ街宣とサークル参加する太郎！



山田太郎のものがたり 2025年号

【発行所】 自由民主党東京都参議院比例区第五十支部
 【連絡先】 〒146-0083 東京都大田区千鳥1-15-1
 自由民主党東京都参議院比例区第五十支部
 ☒ office@taroyamada.jp